



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月3日 東

上場会社名 株式会社コンテック 上場取引所
 コード番号 6639 URL <https://www.contec.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井狩 彰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 柴原 正治 (TEL) 06-6472-7130
 四半期報告書提出予定日 2022年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	19,341	△6.2	1,531	32.0	1,525	32.2	1,090	37.5
2021年3月期第3四半期	20,613	7.5	1,160	0.0	1,153	△1.7	792	△40.3

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,435百万円(96.2%) 2021年3月期第3四半期 731百万円(22.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	166.76	—
2021年3月期第3四半期	121.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	25,078	13,562	54.1
2021年3月期	22,777	12,383	54.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 13,562百万円 2021年3月期 12,383百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2022年3月期	—	20.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	△5.2	1,800	8.7	1,790	8.8	1,290	10.1	197.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	6,600,000株	2021年3月期	6,600,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	56,407株	2021年3月期	66,065株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	6,539,742株	2021年3月期3Q	6,526,354株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年12月31日)における世界経済は、主要国を中心に緩やかな回復が続いております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の新しい変異株が確認されていることや、半導体をはじめとした電子部品の世界的な供給不足と価格上昇が続いており、依然として不透明感が払拭できない状況にあります。

このような状況の中、日本市場におきましては、部材供給の制約など影響はあるものの、製造業の設備投資が緩やかながら回復を続けていることや、半導体関連業界が引き続き好調なことから、売上高は堅調に推移いたしました。一方、米国市場では、主力の医療機器業界や空港セキュリティ関連業界向けの販売に回復の兆しが見られたものの、前年の実績には及びませんでした。

この結果、当社グループの売上高は19,341百万円(前年同期比6.2%減)となりました。利益面につきましては、部品価格の上昇に伴う影響を受けましたが、構造改革に伴う費用の削減効果などにより、営業利益は1,531百万円(同32.0%増)、経常利益は1,525百万円(同32.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,090百万円(同37.5%増)となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は25,078百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,300百万円増加いたしました。これは主に棚卸資産の増加1,872百万円、その他流動資産の増加289百万円、現金及び預金の増加163百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は11,515百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,122百万円増加いたしました。これは主に仕入債務の増加828百万円、借入金の増加135百万円、その他流動負債の増加46百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は13,562百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,178百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加822百万円、為替換算調整勘定の増加367百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年11月4日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、修正が必要と判断した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,463,624	5,626,632
受取手形及び売掛金	4,550,565	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	4,015,937
電子記録債権	1,203,696	1,800,126
商品及び製品	2,161,422	2,077,478
仕掛品	1,482,006	1,744,216
原材料及び貯蔵品	2,528,733	4,222,619
その他	206,369	495,806
貸倒引当金	△3,730	△2,102
流動資産合計	17,592,689	19,980,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	652,895	598,009
機械装置及び運搬具(純額)	87,211	111,076
工具、器具及び備品(純額)	110,318	119,179
土地	1,389,919	1,389,919
リース資産(純額)	60,449	72,794
建設仮勘定	21,258	31,266
有形固定資産合計	2,322,051	2,322,246
無形固定資産		
のれん	877,947	847,716
ソフトウェア	317,659	587,050
その他	365,436	27,362
無形固定資産合計	1,561,044	1,462,129
投資その他の資産		
投資有価証券	94,650	105,737
長期貸付金	10,623	-
繰延税金資産	572,230	560,890
退職給付に係る資産	540,192	573,216
その他	94,364	73,270
貸倒引当金	△10,623	-
投資その他の資産合計	1,301,438	1,313,116
固定資産合計	5,184,534	5,097,491
資産合計	22,777,223	25,078,205

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,012,219	3,658,589
電子記録債務	1,428,685	1,610,592
短期借入金	994,492	997,388
1年内返済予定の長期借入金	1,200,000	1,220,653
リース債務	39,720	50,495
未払法人税等	142,938	175,487
その他の引当金	5,000	5,000
その他	1,536,228	1,582,689
流動負債合計	8,359,285	9,300,897
固定負債		
長期借入金	800,000	912,370
リース債務	21,107	22,845
その他の引当金	110,559	153,507
退職給付に係る負債	1,102,587	1,126,303
固定負債合計	2,034,253	2,215,027
負債合計	10,393,539	11,515,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,600	1,119,600
資本剰余金	103,909	103,909
利益剰余金	10,565,544	11,388,345
自己株式	△72,789	△62,202
株主資本合計	11,716,263	12,549,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,910	45,483
為替換算調整勘定	499,176	866,610
退職給付に係る調整累計額	128,333	100,534
その他の包括利益累計額合計	667,420	1,012,628
純資産合計	12,383,684	13,562,281
負債純資産合計	22,777,223	25,078,205

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	20,613,005	19,341,088
売上原価	15,652,995	14,668,830
売上総利益	4,960,009	4,672,257
販売費及び一般管理費		
販売費	1,911,421	1,436,230
一般管理費	1,888,259	1,704,749
販売費及び一般管理費合計	3,799,680	3,140,980
営業利益	1,160,328	1,531,277
営業外収益		
受取利息	2,339	1,044
受取配当金	3,727	4,548
受取賃貸料	4,952	5,022
貸倒引当金戻入額	3,983	10,623
その他	11,853	8,494
営業外収益合計	26,856	29,734
営業外費用		
支払利息	16,149	15,041
為替差損	15,751	16,919
その他	1,414	3,704
営業外費用合計	33,315	35,666
経常利益	1,153,870	1,525,344
特別利益		
投資有価証券売却益	-	8,884
特別利益合計	-	8,884
特別損失		
固定資産除却損	5,112	14,749
特別損失合計	5,112	14,749
税金等調整前四半期純利益	1,148,757	1,519,480
法人税、住民税及び事業税	445,062	400,533
法人税等調整額	△89,189	28,407
法人税等合計	355,873	428,941
四半期純利益	792,884	1,090,538
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	792,884	1,090,538
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,810	5,573
為替換算調整勘定	△110,161	367,433
退職給付に係る調整額	39,321	△27,798
その他の包括利益合計	△61,028	345,208
四半期包括利益	731,855	1,435,746
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	731,855	1,435,746
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1 「収益認識に関する会計基準」等について

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来、顧客への製品の引渡しの際に据付を要しない製品においては、出荷時に収益を認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、顧客への製品等の検収時に収益を認識することとしております。

また、従来、一部の取引で発生する販売報奨金については、金額確定時に売上高から控除しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の著しい減額が発生しない可能性が高い範囲でのみ、取引価格に反映する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

なお、当第3四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

2 「時価の算定に関する会計基準」等について

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当第3四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、「電子機器事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。